

議題 「神奈川県科学技術政策大綱」の改定に向けて

主な論点

- （１）科学技術イノベーション・エコシステムの構築について
- （２）イノベーション人材育成の仕組みづくりについて

事務局が資料を説明した

【意見・質疑応答】

○岸本座長

神奈川県科学技術政策大綱の改定に向けまして、議論に移りたいと思います。それでは、委員の皆様からご意見賜りたいと思います。多くの皆様がいらっしゃるので、まず名簿順にお願いできればというふうに思っております。

前回同様、梅原先生からよろしく願いいたします。

○梅原委員

基本的にこの大綱の座組は非常に良いなと思ってございまして、特段、こうしてほしいということはございません。イノベーションというワードが大綱の中に入ったというのも、メッセージ性はあるのかなと思っております。

のちのちいろいろ議論があると思うのですが、地元の国立大学としてもしっかりコミットできるような内容にしていだいておりますので、大変、結構な方向性かなというふうに理解したところでございます。私は以上でございます。

○落合委員

初めての参加でありまして、どこからというのものもあるんですが、読ませていただいて、二つ印象に残ったかなと思います。

私、企業の立場ですので、やはり今、どこの企業も、大きな問題として人手不足が問題になっていると思います。もちろん、労働人口がですね、確保できるというのであれば、もちろんそれには越したことはないんですが、これから、人口減少の中で労働力が十分でないということになると、やはり AI での代替とかですね、自動化による代替というのを考えていかざるを得ないということになってきます。

もちろん、第 8 期の検討の中で、そういう議論がなされていくんだろうなというふうに思いましたが、企業目線でのニーズとしてそのようなものがあるのではないかなと思います。

もう一つは、やはり、イノベーションということになりますと、一人でなんでもやるというわけではなくて、オープンにやっていくということだと思いますので、特に国内の連携はもちろんなんですが、やはり海外諸外国との連携とか、例えば国際的な学術イベント、技術イベントを神奈川県でやると何かプラスアルファがあるなど、そういった何か機会があると、誘致がされやすいとかですね、神奈川県に根付きやすいということもあるのかなというようなことを、少し考えながら、お話はお聞きをいたしました。

内容については、特に何か意見がある、異論があるということはないんですが、そのようなことを考えながら聞かせていただきました。

## ○金子委員

私の方からは2点挙げさせていただきたいと思います。まず1点目は、神奈川県産業構造についてです。神奈川県には川崎の工業地帯に代表されるように、強い製造業、それからいくつか強い産業があるかと思えますけれども、こういった県内の産業が今後さらに発展していくためには、大学や県の研究所と一体となった研究開発が非常に有効ではないかと考えてございます。そのためには、県内企業の産業構造の強みや弱みをしっかり分析して、それに合った研究テーマをアカデミアに促すといった仕組みがあるとよいのではないかと考えております。

今回の資料は総論的な位置づけですので、そうした具体策は別途検討されているものとは思いますが、KISTECといった研究機関にはそういった企業との連携とか、産業構造分析のノウハウが蓄積されていると思いますので、ぜひその知見を生かして、県内企業とアカデミアの連携をより戦略的に進めていただければいいのではないかと考えております。

2点目は知財についてです。以前は大学から生まれた知財は、公共財として広く公平に使ってもらおうという考え方が一般的でございました。しかし、それでは企業の実用化意欲を削ぐといった場合もあるということが分かってきています。

そこで、最近はある程度、独占的な実施権を企業に与える代わりに、不実施補償を求めるといった双方がwin-winになる形で、実用化を促すという流れも出てきてございます。文部科学省も研究契約のひな形というものを整理していますが、類型が多くあることから分かる通り、アカデミアと企業の利害調整は非常に難しいものでございまして、手間もかかります。

特に、複数企業が関わる場合は企業間の調整も必要となってくるので、こういった調整は、県という中立的な立場だからこそできることだと思いますので、大変ではありますが、ぜひ、そういった調整がうまくできるような人材育成にも力を入れて取り組んでいただけるとよいのではないかと考えました。以上です。

## ○佐藤委員

イノベーション・エコシステムもそうですし、イノベーション人材育成も同じだと思いますけれども、打ち出し方としては、スタートアップ創出というところも、もう少し前面に押し出してもいいのかなと思っています。

例えば、今年ノーベル賞を受賞された坂口先生も、北川先生も、ノーベル賞なので基礎的な研究が評価されたのだと思いますけれども、実は両氏とも十年ぐらい前に自身の研究成果をもとにしたスタートアップを作って、産業化、社会実装の道筋もつけており、その段に至ったタイミングでの受賞かどうか選考過程はわかりませんが、そういう形になっているということです。

理研は基礎研究寄りですので、ノーベル賞を目指す立ち位置とも言えますが、スタートアップの取り組みも積極的にやっており、同じように進められたらいいなと思っております。

知財戦略に関しましても、スタートアップ、特に大学発・国研発スタートアップに関しては、ほとんどが知財を核として創出するので、逆に言うと知財がないとうまく行かない、設立までも行かないというところでもあるので、知財戦略を立てるにあたっても、ス

タートアップとは密接に関係していると思っております。

先ほど金子委員が言われた不実施補償ですが、我々アカデミアの立場として企業とは長年の課題であり、いまだに解が見つかっていないという状態でもあるので、日々苦勞して取り組んでいるところです。政策的にどういう形でっていうのが、なかなか私の中ではイメージできていないですけれども、そこは先ほどお聞きして共感しました。以上となります。

## ○服部委員

今回の政策大綱の案を拝見しまして、現大綱の成功事例、もしくはその課題として認識なされたことが非常によく昇華されて、次のステップに進むという形に書かれているように思いまして、非常に感銘を受けました。特に、成功例が参考の事例として挙がっていましたけれども、あれがあることによって、非常に説得力があるし、それを踏まえた方向性がさらに見やすくなっているところがよかったなというふうに思いました。

ただ、一点気になることは、イノベーション人材の育成なんですけれども、私、外資で仕事をしておりまして、欧米、アメリカやイギリス。それからヨーロッパのアントレプレナーですとか、イノベーターと言われる方たちと接触もあったんですけれども、やはり皆さん、チャレンジする、どちらかという人のしないことにチャレンジする。それから、チャレンジし始めたら止まらない。いろんな苦勞があるわけですから、そういった中で、必ず次の手を見出して、周りを率いて頑張っていく。あまり社会との協調性を求めるというのは、私はイノベーションを生む人材としては、日本はまだそこまで成熟してないんじゃないのかなと逆に思っております。そこのところは、利他ですとか、共生を否定する意味で申し上げているのではなくて、まず神奈川県が次の第8期を成功に導こうと思った時に、私たちの人材育成はまだそこまで行っていないんじゃないのかなというところが正直な感想でございます。

あともう一つは、イノベーションをアイデアとして生み出すのと、それを実現させるまでには、やはりチームというものが必要で、先ほど、知財のことにつきましても、いろいろお話を金子先生からいただきましたけれども、やはりそういうスキルを持った人がいないと、知財の戦略も立てられないし、また、知財を守ることもできないし、関与した方々が win-win の状態で終わるということもできないのではないかと。

知財は一例で、ファイナンスの関係かもしれないし、パソコン、コンピューター、AI、ロボットに強い方が医療とシステムを変えていくかもしれないです。そういった中で、すべて大学生に勉強して頑張れというのではなくて、やはり、リスクリングをどうやっていくのかという観点も一緒に考えの中に入れていただけたらなというふうに思いました。

## ○藤倉委員

3点ほど感想のようなコメントを申し上げます。全体的な目標のところに、今いろいろな政府あるいは世界で使われるようになってきている「ウェルビーイング」という表現が特になくて、こちらは「ともいき社会」と同じ意味かもしれないんですけど、SDGs の次、ポスト SDGs は「ウェルビーイング」がゴールになるんじゃないかということも言われているので、そのあたりの目標のところをきちんと整理をしていただくといいかなと思いました。

それから2点目が環境です。私は環境の分野ですが、環境保全という言葉が社会課題の小さなというか、一つのパーツみたいになってるかと思うんですけど、気候変動によって自然災害の激甚化が起こるというように、根本的なところの大きな問題が気候変動で、0.1度上がったら元には戻れないという社会が今もうここにきてしまっていますので、地域の課題としてもですね、課題の因果関係のようなものを明らかにした上で、並べていただくとより分かりやすいし、何が基本的に求められるのかっていうところをもう少し明らかにしていただいていいかなという印象を私は思っています。

併せて、例えば、ネイチャーポジティブ経済に向かっていこうとかですね、サーキュラーエコノミーを進めるといったようなことも大きな課題になっているんですが、ネイチャーポジティブというのは自然資本という考え方を持って、2050年までに自然環境の生物多様性などを復活させて、ポジティブにプラスにしていこうという考え方で、持続可能な農林水産業などに入っているのかもしれないんですけど、社会的な課題の次の時期に必要なワーディング、言葉というものを少し考えて、ご検討いただくといいかなと感じております。

### ○松尾副座長

今回の第8期の案として、資料2ページのところに出ているかと思いますが、第7期の大綱の時に、この左側のこの2つ並べて書いてあるかと思いますが、左のそこに、メッセージがバラバラな感じのものが載っていると感じておりました。県の役割、県の試験研究所等のお話、そして最後に施策の展開ということで、対話、イノベーション、県の自らゴディネットということでした。8期になって見直してみますと、科学技術イノベーション・エコシステムを回すということを大きく打ち出した上でこれらのところが記載されているので、前回の時の違和感からすると、スッキリしてきたなというところでございます。

その中で、神奈川県という特徴を見ますと、神奈川県は東京の隣ということから、東京ではないんだけど、すぐ近くということですね。東京ほど人が集まらないけれども、言い換えると、多少空間的な余裕もあるということもあり、同じようなことをやったとしても、それはそれで同じ東京メトロポリタンの中ですから、やっても別に全然おかしくはないということがあります。そういった意味でベンチャーのように新規に人を育てるということもいくらでもできるのかなという気はしております。

その中で、このイノベーション・エコシステムの中で、こう1、2、3で、県民、ニーズ、社会から地域課題とぐるぐる回るということですが、新たなものということで県の試験所等からのスタートということもありますが、とは言え、神奈川県はすでに地場の企業さんもたくさんいらして、そこをテコ入りするというか、そのサポートすることで、回す時に、どちらかというと、真ん中2ぐらいのスタートから、3と1に手を広げながら回るといった感じの方が良いのかなと思います。過去に会議に出ておまして、神奈川の地場の企業の方がおっしゃっていたことを思い出します。イノベーション、AI、デジタル、DXをしましょうと言われても、そこは難しいのかなという気がしますので、そこはエコシステムを回すように、神奈川県がテコ入れをしていただくと、非常に価値があるのかなというふうに思いました。

それと、14ページのところで、拠点の整備・連携が書いてありますが、本当に拠点を発展させようと思うと、ある程度の予算をつけて、人、例えばベンチャー等の会社がやって

くるようなものを作れると本当は良いのかなと思いますが、現状どれほど活発にできているのかが、私もわかっていないところです。

例えば、キングスカイフロントなどは、私もあの地域に車で行ったことがあります、京浜工業地帯みたいな雰囲気のところいきなり綺麗に道があって、ビルもあるということです。あのようなところで、日本全国の中でも名があがるようになると、羽田まですぐですし、象徴的なものになって、面白いのかなと思いました。

ちなみに、私は宇宙関係の開発もやっているのですが、宇宙関係の分野の人はどこ？って言ったら日本橋と答えます。この日本橋は三井不動産がテコ入れして、ベンチャーを引っ張ってきて、イベントをして、スペースウィークをやっているんで、気がついたら日本航空宇宙学会が日本橋に移るといった、そんな感じです。その分野の人が聞いたら、そこだよねってような拠点ができると大変面白く、インパクトあるものとして、成果が外に見えやすくなるのかなという気がいたしております。

今回、エコシステムを回すという図ができて、これをベースに何かをしていくんだということが見えてきておりますので、この回し方はいろいろあるかと思いますが、やりようによっていろいろできるのかなという気がしております。

### ○三神委員

私は、企業の開発部門、戦略部門向けに、マクロマーケティングという分野を日頃提供しております。科学技術ご専門の方とは違う立場になるかと思います。

実証はできても実装ができないという、日本の根本的な弱さは、今回の資料もビジョンや、政策のビッグピクチャーを描くゆえに総論になりがちな点に起因すると感じております。温暖化、地政学、人口動態のいずれも、今までの積み上げ式や延長線上の対処では不十分な時代に突入している中で、別種の情報収集も必要になってまいります。欧米勢は基本的に政策立案の場や、国際機関、軍、宇宙開発もホライズンスキニングという、従来にない新たな兆しの横断的調査を継続実施しています。

日本は科学技術のホライズンスキニングについてはやっていますが、デルタスキャン、シグマスキャンと呼ばれる技術領域、社会領域の二種類のうち片方しかウォッチしていない傾向があります。そのために、企業の企画開発実務まで下ろしてくるためのPEST プラス E（環境）と L（規制）も全て、橋渡しする専門部隊が政策担当側にも民間側にも欠落しているのではと感じます。変化が激しいため、兆しを一定期間ごとに更新して調べつくす欧米勢の政策専門部隊の場合は、社会実装向けの 5 年軸もあれば、一番確度が高いとされる人口動態について 20 年軸、あるいはひと世代軸で 30 年単位と、そういったシナリオをいくつか用意しています。バックキャスト的に考えようと、キャッチフレーズ的に言いがちですが、そこに至る前の段階で、多様なツールや分析手法を使い何パターンもオプションの計画を用意しておくことをやっているわけです。そうした動的な準備が不足しているように感じております。

実証はできても実装できない状況を打破するために、一部資料で、中国・米国が市場に投入しながら進める方法が挙がっております。彼らにそれができる理屈には少し特殊なものがあると私をは捉えております。センシティブですが、軍事用の目的で、極端な話、事故が起きても違う理屈で処理されるようなケースです。日本と環境が違うので、全部、民間の責任権限の範囲内で、真似をしてできるかということと違うのではないかと。より精緻な分析があればと願います。実装の準備においても、サードパーティーへの影響分析などをや

っているのかどうか。コンフリクトの有無、プレイヤーとして誰がありえるか。最初に巻き込むべき先はどこかといった内容を探りながら、業界づくりや研究会づくりを目的的にやっていくのも、海外勢との大きな違いかなとも思っております。

次に、資料で気になった点について。ボランティア活動の可視化を NPO に委託するように読めますが、これは、ある学習塾のホールディングス傘下にある民間認証のようです。海外だと、リスクリング、ボランティア一つとっても、マイクロクレデンシャルとして正式に大学、大学院の講座との互換性や国際的な認証に紐づけされます。だから人事市場でもジョブサイズ・スキルセットの定義と繋がり評価されるわけですが、そうした性質のものなののでしょうか。認証の定義というものは、国際的には厳格で、人事制度まで全部繋がっているから回るのです。民間企業の出す認証をおすすめになるのであれば、将来的にどういうスケール、信頼度のものにしていくのか。日本初であるならば、戦略としてどう位置づけるのか。例えば、他の自治体ではブロック単位で東南アジア圏の技術者確保のために民間で作る資格試験を研究されています。経産省主体で新しくできた民間発の資格制度の要件を満たす性質のものなのか。組み立てがわからない印象を持っております。

### ○岸本座長

それではオンラインで入っていただいている吉本桂子委員ですが、マイクの調子が悪いとのことですので、先に吉本陽子委員からお願いいたします。

### ○吉本陽子委員

2 ページ目の第 7 期との比較というところを拝見しまして、やはり印象に残ったのはイノベーション人材の仕組みというところをきちんと取り上げていらっしゃる点、それから 1 節の 9 番、県自らのコーディネートといったあたりは、非常に神奈川県らしい取り組みが出ているということで評価させていただきました。

実際に 30 ページを拝見しますと、これからどのようにそういった職員の人材育成をしていくかは難しいところもあると思いますが、今、行政の方も結構民間との間で人事交流があるようですし、橋渡し人材のような形でシニアを活用されているケースもあるかと思えますので、ぜひここは期待したいところです。

2 点ほどございまして、32 ページからのイノベーション人材。ここは非常に重要だと思います。若い方の教育というところでももちろん重要ですが、さきほどリスクリングの話も出たかと思いますが、現在すでに社会人になっている方、あるいはシニアに近づきつつある方、あるいは企業 OB の方もそうなんですけれども、今、世の中が非常に大きく変わっている中で、何十年も前に大学で勉強したような専門性だけで通用するような時代ではありませんし、どのような専門性をもった方でも、やはり今の時代に必要な学び直しは極めて重要だと思いますので、そのあたりにフォーカスをした取り組みもぜひお願いしたいなと。神奈川県にはこれだけ多くの大学ですとか、研究機関が集積しておりますので、神奈川県内だけではなく、県外の企業に対してもそういった再教育の場を提供しましょうといった取り組みもできると思います。そういったポテンシャルをぜひ活かしていただきたいというのが一点でございます。

もう一つ、やはりスタートアップ、非常に重要だと思いますが、最近増えてる取り組みは、大企業の方が新しい領域としてこういった技術を求めていますとスタートアップに呼びかける、逆見本市のようなマンチングが増えております。

スタートアップと大企業はなかなかコラボしにくいという話もありますが、きちんとした組み合わせではなくて、ベンチャークライアントモデルと言いますけれども、緩やかな連携でまずお試し調達みたいな取り組みで互いの信用性を深めていこう、みたいな取組が始っています。これは大企業や研究機関が集積している神奈川では取り組みやすいと思います。宇宙といえば日本橋となっていますけれども、ベンチャークライアントモデルで大企業とベンチャーがお見合いして、緩やかなネットワーク作るのであれば神奈川でと、そのような取り組みが打てると思いますので、そこも期待したいと思います。

## ○渡邊委員

第8期の科学技術イノベーション大綱ということで、冒頭にも話しがあった通り、県民のための社会課題解決ということが軸足になっているというのは非常に好感を持って受け取っております。科学技術のイノベーションってというのは何のためにあるのか。これは県民のためであると。県民の社会課題解決のためにそれを回していくというのが明確になったのは非常に関わる人にとっても目的が明確になってよろしいかと思っております。

いろんな場の提供ですね。各施設も含めて、場の提供、機会の提供、そして仕組みの提供ということで、実際このエコシステムを回していくための準備が揃ったんだなというのが、これを見て非常によくわかります。

一方で、それを実際に回していく運用の力をどうするんだという部分が、やはり県の職員自らやっていきますという風に書いていただいているんですけども、ややもすると一生懸命勉強しますというふうに読めてしまう点は少し工夫いただきたいと思っております。

例えば、シニア人材で有能な方いらっしゃると思いますので、例えば、そのような方を県の職員としてお招きをしてイノベーションのためのタスクフォースみたいなのを作って、そこでこう回していくというような案もあるのではないかなということを感じた次第です。

実際に具体の社会課題が隣接して見えたときに、そこにどういうシーズをあてて、どう社会実装まで導くかという一つの課題に対するグランドデザインというのは、誰が、どのようにやっていくのかというのがこの先、アクションプランとしておそらく組み立てをされていくんだと思いますけれども、その入り口がちょっとこの大綱から見えづらいという印象を持たせていただきました。

そんな中で、最終的にはイノベーションのエコシステムがこう回っていくのは出口として産業化していくということだと思います。社会実装というのは、産業化して、それが地域に根付くというふうに書いていただけてますけれども、それはどうあっても東京の会社がやってはダメなんですね。神奈川県がこの神奈川の地で産業化をしてエコシステムを回していくという仕組みをしっかりと表現していただきたいなというのは感じています。

そのためには、県の職員が頑張るではなくて、もっと具体的にいろんな力を総動員してやっていくというような認識、見え方の見せ方していただくと、とても響きやすいかなと思っております。KISTEC、KIPをはじめとした企業とのマッチングだとか、アカデミックとのすり合わせというのはしっかりやっていただけると思うんですけども、社会実装までの全ての回しをどうやるのかというところを少し強く見せていただけると嬉しいなと感じた次第です。

## ○吉本桂子委員

私からは感想というよりは、こういう技術開発ができないかなと思った点を挙げます。なぜかというとおそらく一般の市民の方に対しては、この会議でやってることは、体験として感じるができないので、わかりやすい科学技術によってこんなことができますよというアドバイスのな、象徴的な、プログラムが出るといいかなと思います。

その中で弊社がイノベーション、このいただいた資料の中でできそうなイノベーションがないかと思ったのは2つあります。

1点が資料の中で、ブルーカーボンクレジットという海洋の方の例があったと思うんですけども、現在、茶畑がグリーンカーボンプロジェクトになるのではないかとこのところ、茶畑の活用ということで動いておりますので、神奈川ですと足柄茶とか、実はお茶ってどこでもできますのでそういう形で、実際に関わることで、グリーンカーボンといったそういういうわかりやすいところでお金になるというところであればいいかなと思いました。

2点目はAIのことになるんですけども、資料の中で、農業での科学技術イノベーションということが、今後の課題かなと思っております。弊社がやはり農業と一体となった事業だからというのはあるんですけど、AIを活用した、例えば、果物を取る機械とか、果物を取るために、ただ機械ばかりがりするのではなくて、AIとかデータを使って、一枚一枚手で摘まないように茶摘みができれば、例えば、お料理の世界ですと、いらない葉っぱ等々をAIの技術で選んで取るといった一般市民が分かりやすい、ちょっと今回の議論とはちょっとずれてるかもしれないんですけども、イノベーションになるのではないかと、そういうわかりやすいイノベーションで確立した技術で誰もが理解できるというところがあるかなと思います。

## ○岸本座長

一通り、委員の皆さんからコメントいただきポジティブ印象を持たれたというコメントと、課題もあるのではないかとこの話をいただいたと思います。それでは私の方から少しコメントさせていただいて、その後、オブザーバーの産業振興課長、KISTEC 柳沼理事、皆さんからコメントいただくことにしたいと思います。

皆さん、ポジティブなこと言ってるので、少し違った視点でというように思います。これはあと一年ぐらいかけて作るという話だったんですね。だから、これからまだまだ詰めていくというところかなと思います。

あともう一つ、これの大綱で取り組むのは5年間ですかね。そのようなことを考えた時に、誰に読んでもらうのか、どのように使うのかということがあった時に、県の予算を使って科学技術振興をしていくということなので、この成果は県民の人たちに跳ね返っていくというか、貢献するものだとなると、科学技術イノベーション政策なので、ここに書いてあることは皆さん合意だと思うんですけど、県民にとってこの5年間で何が起きるのかというのが、この中にはまだこれから詰めていくのかと思いますけども、そういうところがしっかりと捉えられていて、そのためには、県の予算をこのように使うと、こんなことができますよというので、イノベーション・エコシステムの話になっていくのかなと。これはみんなで回すわけですね。だから県民の人たちも参加するわけですね。もっと農業に関わってる人とか、実装と一緒にやる人たちがみんな関わってくるとすると、その人たちみんなが関わってくるっていう、みんなが参加できるような可能性があるというのがやっぱりどっかにあるといいのかなということを思ったところです。



イノベーション・エコシステムを回す時に、開発段階、実装段階、社会実装段階って書いてあるんですけど、さっき他の委員からも仕組みはどうするのかというところなんだけども、これは県が全部コーディネートするというのは多分、人的にも難しいし、それだけの仕事っていうのはなかなかできないとすると、どこかにこう任せて、県としては例えば、大学に拠点を置くとか、公設試において、そこにお金を投入して、そこで社会課題を捉えたプロジェクトを回してもらおうとか、全部小さくしないである程度まとまってやっていきながら、期間も資源も限られてるので、その中で取り組むところの計画をそれぞれ重点的に立ててやることによって連携もできるし、成長もできるということなので、そういったところをもっと進むような形の大綱になってるといいのかなと。

大綱の中に、これを実際にどのように県として回していくのかというところが書き込んであると、みんなが何をするのかが分かって、参加する人たちが動けるようになるのかなというふうにお聞きしました。そのあたりのことについても、県の考え方をお聞きしてからの議論の方がいいかなと思ひまして、私の方からの質問として話させていただきました。

もう一つは、今、国の方でも科学技術・イノベーション基本計画を立てていて、骨子が見えてきて、皆さんもわかってきていると思うんですけども、今回は地政学的な話や、日本の研究力が低下しているとか、これから科学技術を担う人たちがどんどん減っていくとか、そのような課題の中で、国として重点目標みたいなものを掲げてやろうとしているわけですけども、それは、国なので、やっぱり神奈川県が地元がどうなのかっていうことを、もっと県民の人たち皆さんが合意できるような、この大綱なら皆さん応援したいと思えるようになっていくといいのかなと。そして、私も参加したいという思いになるものであるといいのではないかと考えております。

私からのコメント一旦これぐらいにしておきたいと思ひます。皆さんからのコメントいただいたことを踏まえて、まず高橋産業振興課長からお願いします。

## ○産業振興課長

まず、今回の科学技術イノベーション政策大綱ですが、大きな方向性としては、これまでの様々な議論を踏まえて、しっかり整理されていると受け止めているところです。

私どもの関係でいきますと、例えば、資料4 ページ目のところで、科学技術イノベーション・エコシステムの中で、研究段階、実証段階、社会実装段階になってる中で、産業部門としては2番あるいは3番の段階、特に社会実装段階のところ、ここは産業につながっていくことがあると思うので、産業部門としてはしっかりやっていかなければいけないと思ひております。

今やっている施策としては、色々な分野で連携をしているのですが、特に費用負担してやっているのは、工業系。産業振興課って元々工業系のところにルーツがある部署なので、工業振興の関係でいくつかやってる。特に最近の取組としては、今の黒岩県政ですと、例えばロボティクス、ロボット関係のところは、この10年間で取組をやっているところです。特に今、「さがみロボット産業特区」の取組があつて、第3期に入っているのですが、こちらは実装段階を重視して施策を打っています。あとは、従来からの工業というところでは、自動車関係を企業連携しながらやってきているところです。

産業面の特定の分野でいきますと、県の施策としては、宇宙関係のところは、実は今年度から取り組み始めておりまして、実装段階というよりは、まだ模索している段階なのか

なと思っているのですけれども、先ほど「X-NIHONBASHI」の話が出ておりましたけれども、そのような業界の色々なノウハウなどを勉強させていただきながら取組を始めています。例えば、神奈川県でいうと、人工衛星の関係等ですでに地場の企業がいたり、相模原エリアですと JAXA の ISAS（宇宙科学研究所）があったりとか、そのようなところと連携して取り組み始めているところです。

さきほど、拠点があったらという話がありました。今回のテーマの一つでイノベーションや、ベンチャー支援の関係で、資料の中でも 27 ページのところに、県のベンチャー支援の“かながわモデル”の関係の話が出ております。この中で、「HATSU-SHIN KANAGAWA」モデルというのをやっております、27 ページの図ですと、その左上の HATSU 鎌倉、AGORA Hon-atsugi、ARUYO ODAWARA という起業家創出支援という形で拠点を設けており、そこでいろんなスタートアップのですね、起業を始める方の、その創業期のベンチャー支援をやっているということです。SHIN みなとみらいというのが、育成期の、その次のステップにつながるベンチャー支援をやっている、これはみなとみらいエリアに拠点がありますけれども、そちらで取組をしているところです。

令和 7 年度にはそれに加えて、その下のところで新規事業をいくつか取り組んでおまして、例えば行政間の連携、相模原市、横浜市、様々な市町村との行政連携だったりとか、県庁内でも様々な連携をしたりですとか、あとは資金関係ですね、金融関係の取組、資金調達サポートクラウドファンディングの支援とか、様々な取り組んでいるところです。

また、KISTEC も今日、ご出席いただいておりますけれども、神奈川県の産業技術総合研究所との連携ですね、科学技術、工業技術の関係等ではしっかり連携して取り組んでいかなければならないと思っております。

すべてに言及しきれていないかもしれませんが、一旦はこの辺りで。

## ○KISTEC 柳沼理事

私、神奈川県立産業技術総合研究所 KISTEC の所属ですが、2017 年に県の公設試である産技センターと、財団法人であります KAST という科学技術アカデミー、この 2 つが統合した機関になります。

産技センターの方は普通の工業系の中小企業支援、KAST という方は長洲知事の時にできました、ある意味、先端科学技術を推進し、神奈川から発信していこうと、世界に発信していこうというコンセプトでできた組織です。これが統合することによってもう十年経とうとしていますが、先端的な研究開発から技術支援、事業化までを一つの機関でできるという運営をしてきているところではあります。全国でこの工業系の公設試は 60 くらいあるのですが、こういった一貫したスキームができるというのは、神奈川県だけという特徴を持っています。

そういった中で、今回の大綱を拝見すると、研究開発から実証、そして社会実装へというようなところ、この部分というのは私共が目指しているところと、合致しているところでもありますし、実際、ところどころの部分は担ってやってきたところです。委員の皆さんからも KISTEC をうまく使ってというようなご意見をいただいているところであると思えます。

イノベーション・エコシステムの構築は、文科省のお金を取って 5 年間かけて実施したこともあります。どういうシステムかというと、やはり研究開発をして、ベンチャーを作って、そこから上がった資金をまた戻してというエコシステムというようなイメージをキ

ングスカイフロントで実施して、一つの実績は作ったのですが、結局残ったものは人材でした。そこをサポートする人材、もちろん研究者もそうですし、事務的サポートの人材が残っていて、その人材が今、KISTEC にいることによって、新たな実証から社会実装へ、そこからまた戻って必要なシーズを見つけて研究開発へつなげるというものが一つの成果として残っているところです。

私どもも令和9年度、ちょうどこの大綱と同じ時から、地方独立行政法人中期計画の3期に入りますので、うまくこの第8期の大綱と連携するような形で計画を作れたらいいかなというふうに思っております。以上です。

### ○杉山統括官

まず落合委員に冒頭お話いただいた人手不足の関係なのですが、代替として、生成 AI とか、ロボットがあると思いますが、これから多分、日本の市場を取りに来る、海外の市場を取りに来るとなった時に、どのような分野、どのような産業で、特に代替の可能性があるか、もしご示唆があれば。

### ○落合委員

あらゆる分野だと思いますけれども、やはりよく言われるのは半導体とかですね、そういう製造分野が多いんじゃないかなとは思いますが。やはり、例えば、エネルギー産業とか、インフラ産業というのはかなり特殊なサービスなんですかね、要するに量産品を流して作るというイメージの作業ではないので、もちろん自動化とかそういうことは要求されるとは思いますが、またちょっと違う形なのかなと。ただ、やっぱりもう一つの軸は、ただ単純にヘッドカウントが足りないというだけではなくて、熟練者が足りないということがありますので、そちらはそういう知識継承とか、そういったことはもうどこかでもうやられてると思いますが、これからはどんどん盛んになっていくんじゃないかなとは思いますが。

### ○杉山統括官

金子委員から産業構造の話をしていただきました。それと関連して、これから神奈川県はこのような産業構造を目指していくと言った時に、おそらくスタートアップの力もすごく大事で、スタートアップ支援の打ち出しに関して、産業振興課長の話ありましたけど、結構メニューがあると思っております。

分野によっても全然違うと思いますが、神奈川県はどのような支援ができるか、多分、場作り、機会作りとか、アクセラプログラムのように、皆さん統一で補助金を出すという形で、いわゆるファンドみたいに尖っているところをもっと成長させようといったことが、なかなか難しい中で、特にこのようなスタートアップ支援の打ち出しを強化した方がいいという点が、もし現場の声を聞いていच्छれば、ぜひ教えていただきたいです。

### ○金子委員

JST でも最近始めましたけれども、今までの支援はシーズ目線だったとの反省があります。シーズを持っている研究者にこんな会社を作ったらいいんじゃないですか、と持ちかけて設立していただいて、それでなかなか順調に成長していくというところが難しく、成長しないまま続く、といったベンチャーがたくさんできているように思います。そこで出

てきた反省は、経営人材だということで、早暁プログラムという新しいプログラムがあります。ここでは、経営人材をまず公募します。何か会社を作りたいという元気な方が応募してきてくださって、その方とシーズを持っている研究者をマッチングするという仕組みを作りましたところ、予想外に多くの元気のいい会社を作りたいという方が応募してきてくださっております。まだ始めたところなので、素晴らしい成果が出るかどうかはわかりませんが、そういった試みもしてございますので、ご参考までに紹介させていただきました。

#### ○岸本座長

私からは、神奈川県産業構造を変えるっていうお話の中で、ベンチャーを育てて変えていこうっていうのは、一つのやり方かなとは思いますが、今、神奈川県、中小企業でも上場している会社もかなりあるんですけど、そこが今、自動車産業とかの関係からすると大きく変わっていきなさいいけないですね。

なので、多分ベンチャー支援もそうですが、そういった中堅企業ですとか、小さい企業の転換を図っていかないと、5年後とかはかなり厳しくなるんじゃないかと思うんですけど、そのあたり政策をどういうふうにするかっていうのも大事じゃないかと思うんですけどね。

#### ○産業振興課長

そうですね。中小企業部でも、色々な金銭面での支援をやっているのと、あとはスマート化といいますか、合理化（生産性向上）を図ることについて、色々と支援をしています。

#### ○岸本座長

今、自動車産業を目指して、加工だとかいろいろこう準備して仕事してた人たちが、違う業種に対してその仕事も展開しなさいいけないんですね。

#### ○産業振興課長

そうですね。あとは関連する神奈川産業振興センターKIPの方でも、様々な業態転換とか、あるいは販路拡大とか、そういうことに対してもいろいろと支援をしているというのもございます。

あとは、例えば、施策的には、黒岩知事も少し言っていますが、例えば一つの新しい産業分野として、先ほどの宇宙関連産業なども、これからの成長株ですよといったことをちらっと言っています。ただ、ロットがまだまだ大きくないので、例えば、自動車は数百兆円という、日本全国でそういう規模になっている一方で、宇宙関連産業だと、まだ2020年で4兆円規模、それを倍増させるとかそういう規模感なので、まだまだ小さいところですね。あとは、その他の様々な成長分野とかに支援をしています。

#### ○岸本座長

今度の大綱の中に、そういう産業構造の転換で、新しい産業を作っていくところにエコシステムを作るのにはどうしたらいいかみたいなことが入ってくると、今、目標として5年後こうなりますというのになるのかなと思って、そういう議論としてしてたんじゃない

かなと思います。

### ○杉山統括官

中小企業の方が自分の持っている技術や知財を新しい産業に振り向けるとなった時に、中小企業の方に対して、ゆくゆくはこの市場がものすごく膨らむから、皆さん、例えば技術はこっちに乗ってくれてという気づきの機会をお渡しすればいいのか、それともそれとセットでインセンティブのようなものをお渡しした方がいいのか、インセンティブとしてどこまで何を渡せばいいのかという点が見えていなくて、おそらく両方やらないといけないと思いますが。それを神奈川県内で中小企業が18万ぐらいいらっしゃるの、どのような形で皆さんにお渡しすればいいのかご教示いただければ。

### ○岸本座長

そういう意味で言うと、公設試だとか、大学にそういうのを考えてもらうとか、そこに場を作って、いろんな人たちが今持ってる技術で次に何をするかっていうのを試すところを作っていくのがいいのかなとは思いますが。県が全部主導するというのはなかなか大変だと思うんですけど、梅原先生、何かありますか。

### ○梅原先生

一つ、神奈川県にお願いがあるんですけども。横浜国立大学本体ではないんですけど、横浜 TLO という TLO を本学は持っております。今、いわゆる Go-Tech 事業ですね、昔のサポイン事業ですよ、これをかなり受託してまして、本年度の実績ですと、12 件申請して7件ですかね、走っております。中小企業さんが何か新しいことをやられる時に、国のお金、経産省のお金引っ張っていきたいんだけど、それを申請していただくというところのプロセスを、これなかなか今、費用対効果を考えると、そういうことをやる組織が減ってるんですよ。大学なので利益を上げる必要はございませんので、ある意味ですね。それにかなり注力していただいています。大学本体ではないけれども、結構やっています。なんでできるかっていうと、退職した教員が共同研究者に入るんですね。そうすると間接経費の一部というようなものが入ってくるので、運営にもお金使えるような仕組みになっています。それで、うちの小さな TLO ですと、12 件申請出して7件走らせる。合計でも9件、10 件走ってるんですけど、そうすると回せなくなってしまうんですね。

そんな時に、例えば神奈川県と協業して、何らかの人材を派遣いただくとか、一緒にやるとかすれば、これは中小企業のためになるというふうに、私は信じておりまして。

スタートアップも重要ですけど、神奈川県ってやっぱ中小で持ってんでしょっていうのはもう強く思っておりまして、かなりいろんなところから、大学で中小企業を応援しろと言うんですけど、なかなか厳しいんですよ。だけれども、Go-Tech のような仕組みを使って、次の展開というのはありえるので、ぜひ、神奈川県に限らず、自治体にそういうところをお願いしたいなと思ってます。

これは非常に具体的すぎて、あまりイノベーティブな話ではないんですけど、これを政策の中にですね、少し入れていただければ、非常にありがたい。

### ○岸本座長

そういう意味で、神奈川県が全部プレイするのではなくて、今、大学だとかいろいろ考

えていらっしゃるところを、うまくオーガナイズして進めるのが、次のステップとしていいのかなと。中小企業庁はいっぱいお金持ってるんで、うまく引き出して。そのところをうまくコーディネートすると神奈川県がもっと元気になるのかなと。

#### ○梅原委員

もう一点。スタートアップがダメって言ってるわけではなくて、実は KISTEC に非常にお世話になっておりまして、さっきのお話うちの先生が入ってると思うんですけど、毛髪再生であるとか。半導体もそうなんです。今、国のお金、もう何十億というお金をいただいて研究してるんですけど。元はと言えばキステックにですね、ちょっとお願いできませんか？なんていうところから始まっているんですね。ですので、神奈川県におかれては、KISTEC へのですね、資金を削ることがないようにぜひよろしくお願いいたします。回り回って県民のためになることは間違いないと、私、そこも信じているので、しっかり出すところには出すというところをお願いしたいと。これも具体的すぎて申し訳ないんですけど、よろしくお願いいたします。

#### ○杉山統括官

ありがとうございます。33 ページのイノベーション人材のエッセンスは我々もよく議論をしています。まだ議論が足りないですし、本日のご意見もありがとうございました。

確かに、欧米の事例のチャレンジし続けることですが、私の個人的な意見ですが、例えば、何かを研究したい、開発したいという思いは、やっぱり何かに共感するということがものすごく大事だと思っております。

共感と同情は少し違うと思っております。同情というと何か施しを与えるみたいなイメージ。だから、同じ立場で共感して、これをなんとか解決したいと言ったほうが、より研究対象に対する思い、よりやり切るという思いがあるのではないかなと思っておりますので、そのような意味で申し上げましたが、おそらくこの考え方はものすごくいろいろな意見があると思いますので。

#### ○服部委員

私もそう思いますね。アメリカのベンチャーキャピタルですとか、実際に大学から会社を作って、非常に大金持ちになれる方だとかというのは、自分ができるとしたらするし、自分は研究の方がもっと大事だとか、自分にはあまり経営の才能がないといった時には、人を探すと。だから。社会実装に対する目線が明確なんですね、皆さん。自分ができるかできないか。したいか、したくないか。それによって次のステップの行動が決まってくる。経営の人材が欲しかったら、割に大きな大学の先生方が多かったので、TLO なり、社会実装のためのチームをだいたいアメリカの大学って持ってますので、そこに行って人を探してもらおう。自分で作りたければ自分でこういうふうにやりたいと言って、また大学内でもサポートをもらおうと。

日本の大学がすべてそれができるとは、私も現時点では思っていないですけども、ただ、そういう目線と仕組みのあり方を神奈川県に考えていただくというのも一つありかなと。

私、梅原先生と同じで、KISTEC の大ファンで、出身が元々、バイオテクノロジー関係なものですから、KISTEC とはご縁があったんですけども。仕組みづくりの中で、例え

ば KISTEC とか、それから神奈川県の中小企業を支援しているセンター、あの二つをいかに上手に使っていただくかというのが、神奈川県の役割の中で考えていただいてもいいんじゃないかというふうに思いました。

私が知っている KISTEC は、長洲知事の時代からの KISTEC で、中小企業支援センターのことはよく存じ上げないんですけれども、やはり組織の存在意義は変わらなくても、その仕事のやり方、パラダイムシフトというのは、やっぱり起こしてきたのは KISTEC の強さだと思います。そういったことをしていくことによって、新しい可能性が、さらに神奈川県らしい新しい可能性が拓けるんじゃないかなと思うんですけど。

### ○杉山統括官

最後のページにスケジュールがございますが、世に出ることになるのが少し先になりますので、皆さんに支持いただけるような理論を構築していきたいと思います。

### ○服部委員

後ろ向きに取られないような形でお願いいたします。

### ○岸本座長

そのイノベーション人材なんですけども、一人の人が全部カバーするのか、イノベーション人材って、いろんな仕事をする人たちが集まらないとイノベーション起きないので、いろいろ担い方がカテゴライズしていくのがいいのかなと。研究開発を、本当に課題を解ける人というのもイノベーション人材だし、今おっしゃられたように社会とつなぎ、コーディネートできる人だとか。

その時にこのイノベーション人材はどのカテゴリーを注力するのかというのを、これは多分、仲立ちする人になるんですかね。そういう意味で書かれてるのか、あるいはエコシステムなので、オーケストレーションをやる人なのか。どの辺を狙いとして、全部と言えば全部かもしれないんですけど。

### ○杉山統括官

ありがとうございます。多義語だと思っています。たった一人の人が何か一つの物を開発できるということはないと思っております。社会やその組織一つをとっても、誰かに支えられながら一つの物を作っていくものなので、どちらかというとノリエーション人材という平星一人かなんかが物凄くスターになるという話ではなく、経営人材の話もありましたが、ベンチャーも技術と経営ができないと一つの人と成長しないので、多分そのような意味で、このイノベーション人材は割ともう少し大きなイメージでおります。

### ○岸本座長

それをもう少し出された方が、自分で全部できないと思われてしまうといけないわけですね。

### ○杉山統括官

本日、チーム編成の話も出ておりましたので、参考にさせていただければと思います。

最後の質問で、実証から実装というものすごく大事で、多様な選択肢を持って、おそら

くリスクヘッジの話にも繋がると思いますが、このようなときこそ、いろいろな人が同じレベルで多様なオプションは持ちにくいのかなと。これは生成 AI は使えないのかと単純に思ったんですけど、この辺りはどうでしょう。

### ○三神委員

まず、どこの研究機関に持っていけば、といったマッチング検索は AI で効率が上がるのは耳にします。その先、他地域の事例では公設試験場の OB を地銀に入れて融資の精度を上げておられます。

また、インドとアメリカでは 60 代スタートアップが増えています。少し前に出た調査では、成功確率は 60 代は 20 代の 3 倍、30 代の 2 倍高い。特に、世の中の仕組みを変える実装まで持って行くのは、規制業界の知識、プレイヤー、コンフリクトの理解と交渉力がないとどうにもならないということです。イノベーション人材のフォーカスが 50 代、60 代にもありえることが、ここからわかります。年金の受給年齢が後ろ倒しになっており、今まで 65 以降は引退、シニアのイメージでしたが、65 から 69 歳は完全に新現役世代となっ

てまいります。神奈川県の中でこの辺りの人材をスタートアップの経営人材補充に誘導するプラットフォームを作り、先に述べた技術と資金繰りのマッチングが期待されます。ハイリスク、例えば、製薬業界や研究開発費が大きく期間も長いスタートアップについては、日本は M&A の時にしか一般的にやらないデューデリジェンスを、成長過程で法務や会計だけでなく簡易版で人事面のデューデリをスイスの製薬業界などでは入れる例があります。データを長年取っていて、どういう人材がこの段階で必要かヘッドハント業界協と繋がっています。デューデリのコストはスタートアップ企業側に全部負担させるのは難しいので、一部を公的なところ、一部は業界や大手がプールしておいたものも補助で出して、デューデリコストに当て、効率的な M&A にも繋げるエコシステムがあるのです。このようなシステムを作る視点が必要と感じます。

### ○杉山統括官

すごく共感しました。私も歳を重ねるにつれ、仕事で成功するためにはノウハウもそうですが、ノウフウ（Know who）がいかに大事かということを学んでいます。

仕事を進めるには、この人と繋がった方がいいということを実体験をもってやることが重要であると。

実は、今年から室内で県庁版社内ベンチャー制度を立ち上げました。10 人前後手を上げてきましたが、やっぱり、やりきって仕事が早くて、ある程度成功に近づいている方は経験が豊富なんです。確かに、年齢が若いとアイデアも面白いし、やる気がありますが、まだまだその仕事の完成度、やりたい気持ちとやれる能力に関しては課題がありますね。だから、今いただいた話は、すごく 50 代、60 代の方にフォーカスを当てなければいけないというのはその通りであると。

### ○三神委員

日本は中位年齢がすでに 50 を超え、そこが、ちょうど最後の人口ボリュームゾーンでもあります。

若い方については、AI も良し悪しあり、AI で調べたもののチェックができないまま、ジュニアの仕事、経験初期で積む仕事のごっそりなくなり、技能系の電気工事士資格に殺



到する現象がアメリカで起きています。AI イコール若い人がスタートアップという先入観は、日本に強みのある実体のあるサプライチェーンから組み立てなければ危険だと個人的には思います。

### ○吉本陽子委員

先ほどですね、スタートアップ、こういった支援が求められているだろうかという話があったところと、中小企業の第二創業みたいな話が出たので、弊社もスタートアップの支援をしてるんですけども、前もちょっとお話したかもしれませんが、スタートアップは経営人材も必要かもしれませんが、調達のノウハウや量産技術などを、試作開発の次のステップに進む際に必要とされ、そういったところのノウハウや知恵を求めています。意外とそういったところに手当てが行かないですし、そういう人材は転職市場に出てこないんですね。大手企業の中に生産技術者やエンジニアが囲い込まれており、こういったところではまずくケースが結構ございます。試作の壁と量産の壁ではすごく違うので。そういったところのスタートアップ支援ができる地域ポテンシャルは神奈川県は高いと思われます。

あとは先ほどスタートアップだけじゃなくて、中小企業の支援の重要性も指摘されました。よく両利きの経営で深化と探索と言いますが、探索領域に行こうとしている中小企業は、基本的に深化はしっかりできているので、本業が安定しております。本業が安定しているところに新しい事業を探索していますので、こういってはなんですけど、スタートアップを手あたり次第に支援するよりは、堅実に頑張っている新規事業に挑戦している中小企業を支援してもらいたいと思います。

そういった企業は、こういったところにその出口を求めているかということ、やはり出会いの機会、つまりオープンイノベーションなんですね。深化でちゃんと本業をしっかり持っている中小企業の第二、第三創業に該当する探索のところのイノベーション支援をしていただきたいと思います。以上です。

### ○岸本座長

資料2 ページ目のところに課題がこう出てまして、それぞれのところに関わるお話がだいぶ出てたかなと思いますけども、あまりまだ触れてないところですけども、実証段階での評価とか、国際展開ということについて、何か皆さんからありますでしょうか。これは県として国際展開っていうのはどんな風に考えたらよろしいんでしょうか。

### ○科学技術担当部長

国際展開という言葉は綺麗ですが、具体的に、例えば、イノベーション関係を国際展開しようとするとなると非常に難しい部分と、逆に国内より国外の方が良い部分と両方あります。

### ○岸本座長

そういう意味では、ここで開発したものを海外に持って行くのを、こう支援するとかって。そういう話ですか。

もう一方、国際展開と思ったのは、横浜はかなり国際的な都市だとすると、横浜かどうか分かりませんが、神奈川県に海外の人たちがたくさん来て、いろんなベンチャーのイベントを作るとか、神奈川県のいろんな企業の人たちと触れ合う機会っていうんですか

ね、それを県としてやるというのかなとか思ったんですけど。

### ○科学技術担当部長

ヘルスケアの関係ですと、大々的に、様々な関係の関連する海外の方を集めて、2年に1回、そういった場を作り、議論させてもらって、技術的なことも含めいろいろな連携が始まって、梅原先生にも来ていただきましたが、そのようなことをやっております。

ある意味、テーマによって、やるものがあればという形になってくるかと思います。

### ○岸本座長

ある北欧の都市だと冬は寒くて人が来ないから、そこでスタートアップのイベントを毎年打っていて、そこには世界の人たちがみんな来るということを考えると、神奈川県だったらそういうイベントもできるのかなというようなことも考えていくというのものもあるかなと。

だから、個別にこう打っていくのもそうですけども、もうちょっと県として、世界からわかるような姿っていうのもできないかなと思いますけど、その辺だとなかなか難しいんじゃないかな。

### ○杉山統括官

ものすごく大事な意見だと思っております。私、物価高騰は、今、日銀が金利を上げたり、アメリカが下げたりして、要はどんどん日本に投資しやすい環境に近づいている。そこに関係するのはやっぱり産業だと思います。大きなイベントをやって、そこで日本の企業がいろんなものをぶつけて、どんどん投資を呼び込むということは、あらゆる手段の選択肢の一つとしてあっていいのではないかと話を聞いていました。

### ○岸本座長

大学やKISTECと一緒に、毎年決まった時にイベントができると世界から注目されるし、羽田から神奈川県はものすごく近いですね。

### ○杉山統括官

そのような意味でいいますと、22ページのところに方向性で1つ目の四角にWPROとの連携について記載がございます。WPROとは、WHOが世界に地域事務局というのを持っています、地域の健康保険をやっていくという組織なんです。

特に、WPROは西太平洋事務局で、日本とか中国とか東南アジア38カ国をカバーしていますが、今、日本の企業が課題を抱えて、ソリューション提供、それを海外がこれから同じ課題を抱えるだろうからそこに行こうという話です。双方向でのやり取りで、向こうにも出ていくし、こちらの投資を呼び込めないのかといったことを念頭に置いているので、この一つのチャンネルがあります。これが、早ければ今年度とか、来年度早々には、どんとこう少しずつ動き出す、来年の秋ぐらいには少しずつ成果が見えてくるぐらいの動き出しをしてる。例えば、サプライチェーンで考えた時に、中小企業にも参加いただくといった様々なやり方が見えてくるのではないかと、そんな気がします。

### ○岸本座長

国際展開のところで、何かコメントがありましたらお願いできますでしょうか。

### ○佐藤委員

そうですね、湘南アイパークを神奈川県が整備されているが、今、神戸市がアイパーク神戸を作ろうとして、ちょっと理研も関わっているんですけども、それはアイパークインスティテュートという湘南アイパークの運営会社と神戸市が組んで、そこに三菱商事なども加わって整備しており、場所はポートアイランドで神戸空港にも近いエリアで、当然、産業交流とか雇用創出もあるんですけど、やっぱり国際化のところで、外国人の人材が集まってきたりだとか、国際会議を行ったりということも狙いされております。自治体が主導して、大学や国研、商社などと連携してエコシステムを構築する動きであり、来月、協定締結式をやるんですけども、そのモデルが湘南アイパークになっており、分野もライフサイエンスで、そういった取り組みが、実は神奈川県は先行して取り組まれているのだと思います。

湘南という立地が国際拠点としてどうかというのは、私はあんまり知見は多くはないんですけども、14 ページ目の図を見て連想されたので発言させていただきました。

### ○岸本座長

そろそろ予定の時間になってきてますけどもコメントありましたら。

### ○科学技術担当部長

エコシステムの中身の議論に関しては、いただいた意見を踏まえ、まだ一年間ありますので、来年度の科学技術会議を7月をめどに実施したいと考えております。

それまでに、本日いただいたご意見のほか、県内の市町村や関係部署等、様々なところからお話をいただき、改定に向けて取り組んでまいります。

岸本座長からも言及がございましたが、エコシステムを具体的にどう回すのかという点が一番の肝であると思っております。実際に、先ほど KISTEC の柳沼さんからもお話いただきましたが、具体的にプロジェクトを回して、一定の成果まで出して初めてノウハウを作れると思っております。

そうすると、多少小さくても、産学公連携をやって、社会実装までつなげる。少なくともレベル7まで持っていく事例に関わる人間を増やしていくことが一つあるかと思っております。

形ばかり作るのではなく、まずとにかく事例を作っていくといったステップをまず踏むことが一つかなと思っております。その時に KISTEC、それから先ほど梅原委員からもありましたけども、実際にエコシステムを回している人材の方がいらっしゃるわけですから、その方々との交流をさせてもらって、場合によっては連携させてもらって、一つのプロジェクトと一緒に関わっていく。そういうことも一緒にやりながら、場合によって違うとは思いますが、やりながら、具体的に回していく方法を模索していくことが次の5年間に取り組むことではないかと感じます。

おそらく正解の形を今回の大綱の中に書いたとしても、その通りに行く保証はないですから、それ以上に具体の事例を積み上げていきながら、チャレンジングなコーディネート

人材をどう育てていくかという点も含めて、人材育成については皆様からいただいたご意見を踏まえて、改めて議論し直させてもらえればと考えております。

### ○岸本座長

それに加えてのコメントですけど、県が手元で回すのか、公設試なり大学にその事業を委託して、いくつかのプロジェクトを5年間なら5年間、県が伴走して育てていくというやり方もあるかなと思います。それをどういう形でやるかっていうのをぜひ県として考えていただくといいかなと。県が全部やるとなるとかなり大変だと思うんですね。

こういう事業だということを、県民の人たちに、県はこういうプロジェクトをいくらの予算でやりますと、例えば、県のこういうところに委託しましたので、そこで皆さんやってくださいと。

そこで出てくるいろんな課題がありますよね。県の中でもルール変えなきゃいけないとか。県の中で実際に社会課題の解決だとすると、本当に県で使えるようなもの、県の行政で使えるようなものが発明されれば、県で買うわけですよ。そういうものをちゃんと作ってもらうとか、そう観点でやれるといいですねということを大綱に書いていくと、実際にこう活動に入れるのかなと思いましたが、ぜひそんな形でこれから議論していただければと思います。

まだ意見を言いたい方がいらっしゃるかもしれませんが、また県としては個別にいろいろ接触していただいて、ご意見伺っていただけるといいのかなと思いますので。あの、今日はこの辺で終わりにさせていただきたいと思います。